

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					<table><tr><td>担当部局名</td><td>商工労働部</td></tr><tr><td>担当課名</td><td>産業政策課</td></tr><tr><td>電話番号 (職場代表)</td><td>098-866-2330</td></tr></table>			担当部局名	商工労働部	担当課名	産業政策課	電話番号 (職場代表)	098-866-2330
担当部局名	商工労働部												
担当課名	産業政策課												
電話番号 (職場代表)	098-866-2330												
沖縄電気料金高騰緊急対策事業													

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
34	地方単独	一	令和5年5月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④- 1. 原油価格高騰対策	2,504,016 千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）					■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）		
①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた事業者・生活者支援の一環として、国が実施する「電気・ガス価格激変緩和対策事業」に加え、県内の全て（低圧・高圧・特別高圧）の受電契約者に対する負担軽減を図るための緊急的な対策を実施するために要する経費。 ②補助金2,504,016千円 ③【補助金期間・額】 〈低圧〉1契約あたり電気使用量（kwh）× 3.0円（9月～12月は1.5円） 令和5年6月～9月まで 〈高圧〉1契約あたり電気使用量（kwh）× 1.2円 令和5年10月～12月まで 〈特別高圧〉1契約あたり電気使用量（kwh）× 3.0円 令和5年10月～12月まで ④県内の契約戸数 〈低圧〉約88.1万口 小規模店舗及び県民 〈高圧〉約6,000口 中型工場、中型商業施設、中型ホテル 〈特別高圧〉約100口 大型工場、大型商業施設、大型ホテル					・ 沖縄県産業政策課		

■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・ 県内の全て（低圧・高圧・特別高圧）の受電契約者に対して、電気料金の値引き支援を行った。							
【成果（効果）】 ・ 県内の全て（低圧・高圧・特別高圧）の受電契約者に対して、電気料金の値引き支援を行うことで、物価高騰等の影響を緩和し、負担軽減につなげることができた。							

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 一般社団法人沖縄県経営者協会							
【アンケート数（ヒアリング数）】 上記関係団体から会員向けにアンケートを実施したところ1,609件の回答があった。							

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・ アンケートの結果、当該事業の値引き支援により「経営の役に立った」と回答したのが約83%となっており、経費節減や職場環境の維持・改善等の経営や職場環境への好影響を理由として、高く評価する結果となった。 ・ 支援の継続を希望する意見もあった。							
【課題】 ・ 小売電気事業者等の説明（請求書、検針票等）がわかりにくい。 ・ 事業の広報が不十分で、事業の内容がわかりにくい。							

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・ 小売電気事業者の発行する請求書等は、値引きされていることが容易に把握できるように、わかりやすい文言を記載したり、文字の色や大きさを工夫するなど事業者へ呼びかける方法を工夫したい。 ・ 事業の広報については、メディア等を活用し、広報したものの、わかりやすい内容となるよう工夫したい。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部署名 商工労働部	
沖縄電気料金高騰緊急対策事業					担当課名 産業政策課	
					電話番号 (職場代表) 098-866-2330	

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
41	地方単独	一	令和5年5月	令和6年3月	通常分交付金	④- 1. 原油価格高騰対策	3,506,511千円

■事業概要

①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）

■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）

①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた事業者・生活者支援の一環として、国が実施する「電気・ガス価格激変緩和対策事業」に加え、県内の全て（低圧・高圧・特別高圧）の受電契約者に対する負担軽減を図るための緊急的な対策を実施するために要する経費。
②補助金3,506,511千円
③【補助金期間・額】
〈低圧〉1契約あたり電気使用量（kwh）× 3.0円（9月～12月は1.5円）
令和5年6月～9月まで
〈高圧〉1契約あたり電気使用量（kwh）× 1.2円
令和5年10月～12月まで
〈特別高圧〉1契約あたり電気使用量（kwh）× 3.0円
令和5年10月～12月まで
④県内の契約戸数
〈低圧〉約88.1万口 小規模店舗及び県民
〈高圧〉約6,000口 中型工場、中型商業施設、中型ホテル
〈特別高圧〉約100口 大型工場、大型商業施設、大型ホテル

・沖縄県産業政策課

■事業実績・事業効果

【事業実績】
・県内の全て（低圧・高圧・特別高圧）の受電契約者に対して、電気料金の値引き支援を行った。

【成果（効果）】
・県内の全て（低圧・高圧・特別高圧）の受電契約者に対して、電気料金の値引き支援を行うことで、物価高騰等の影響を緩和し、負担軽減につなげることができた。

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）

【関係団体】
一般社団法人沖縄県経営者協会

【アンケート数（ヒアリング数）】
上記関係団体から会員向けにアンケートを実施したところ1,609件の回答があった。

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）

【意見・評価】
・アンケートの結果、当該事業の値引き支援により「経営の役に立った」と回答したのが約83%となっており、経費節減や職場環境の維持・改善等の経営や職場環境への好影響を理由として、高く評価する結果となった。
・支援の継続を希望する意見もあった。

【課題】
・小売電気事業者等の説明（請求書、検針票等）がわかりにくい。
・事業の広報が不十分で、事業の内容がわかりにくい。

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）

・小売電気事業者の発行する請求書等は、値引きされていることが容易に把握できるように、わかりやすい文言を記載したり、文字の色や大きさを工夫するなど事業者へ呼びかける方法を工夫したい。
・事業の広報については、メディア等を活用し、広報したものの、わかりやすい内容となるよう工夫したい。

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部局名	商工労働部
LPガス料金高騰支援事業					担当課名	産業政策課
					電話番号 (職場代表)	098-866-2330

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
42	地方単独	－	令和5年7月	令和6年3月	通常分交付金	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	1,532,635 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた事業者・生活者支援の一環として、県内のLPガス料金の高騰の影響を受けた事業者及び県民の負担軽減を図るための緊急的な対策の実施に要する経費 ②報償55,157千円 委託料28,816千円 補助金1,448,662千円 ③【補助金期間・額】 令和5年4月～9月まで1戸1,800円 令和5年10月～12月まで1戸900円 ④【報償費（事業者協力金）】事業者数（約230者） 【委託料】補助金処理業務・広報費・委託管理料 【補助金】消費者戸数（約55万戸） 対象：中小企業等及び県民						・沖縄県産業政策課	
■事業実績・事業効果							
【事業実績】 ・県内LPガス販売事業者（約230者）に対して、LPガス料金の値引き原資の補助を行った。 【成果（効果）】 ・県民および事業者(約55万戸)に対して、令和5年4月～12月使用分を対象に最大2,700円の値引き支援を行うことで、物価高騰等の影響を緩和し、負担軽減につなげることができた。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）							
【関係団体】 一般社団法人沖縄県高圧ガス保安協会 【アンケート数（ヒアリング数）】 上記関係団体に対して、支援事業についてのアンケートを実施した。							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）							
【意見・評価】 ・当該事業により県民等の負担軽減につながったかという問いに対して、5段階評価の2番目に良好評価の回答であった。 ・制度上、LPガス販売事業者による値引きとなるため、事業者は事務手続き上の負担が生じたという意見もあった。 【課題】 ・当該事業では、LPガス販売事業者が値引きを行うため、一定期間、事業者による値引き費用の立替が生じ、経済的負担が生じている。 ・事業者にと事務手続き上の負担が生じている。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）							
・事業者の経済的負担が生じている点について、2回目の支援からはスケジュール管理を厳格に行い、事業者への補助金の早期支払いを行うことができた。今後、支援を実施する場合にも早期支払いに努めていく。 ・補助金の事務手続きについては、緊急的な値引き支援であったことから、できる限り簡易な制度設計を行ったところだが、関係団体等の意見も踏まえて事務的負担の軽減に努めていく。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称	担当部署名	商工労働部
うちなーんちゅ応援プロジェクト	担当課名	中小企業支援課
	電話番号 (職場代表)	098-866-2343

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
56	地方単独	一	令和5年4月	令和6年3月	通常分交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	52,903 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①飲食店等に対する営業時間短縮要請を踏まえ、要請に協力した飲食店等への協助力金（令和3年7月12日～令和4年2月20日までの要請に係る分） ②報償費、旅費、委託料 ③各期の想定対象店舗数×支給額（下限、10万、20万） ④休業または時短営業要請に応じた飲食店等						・沖縄県中小企業支援課	
■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・第8期（令和3年7月12日～令和3年8月31日）支給件数2件、支給額4,080千円 ・第9期（令和3年9月1日～令和3年10月31日）支給件数5件、支給額9,875千円 ・第10期（令和4年1月9日～令和4年2月20日）支給件数21件、支給額28,851千円 【成果（効果）】 ・支給件数の規模から、感染拡大防止に一定の効果があったと考えられる。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング） 【関係団体】 ・令和3年度に第7期を受給した事業者に対してアンケート調査を実施した。 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・電子申請を行った8,851事業者を対象にWebアンケートを行い、2,353事業者（回答率26.6％）から回答があった。 【公表（取りまとめ）時期】 ・2022年3月（※取りまとめ時期）							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む） ※うちなーんちゅ応援プロジェクト 【意見・評価】 ・受給した協助力金に対する額としては「充分だった」が2,353件中1,641件となっていること、また本事業に対する自由意見（442件）のうち、感謝を表する意見が139件であったことから休業等要請への協力を引き出すことができたと考えられる。 【課題】 ・本事業に対する好意的な評価が多かったものの、自由意見の中で支給の遅れ等を支給事務の改善を求める意見もあったことから、メール等活用による迅速な支給に向けた取り組みを行った。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・※うちなーんちゅ応援プロジェクト ・迅速な支給に向けては、以下の改善を図ってきたところ。 ① 商工会、飲食組合等関係団体の確認書発行を受けた事業者に対する一部書類（営業許可証、店舗写真等）の省略（第1期中途～） ② 協助力金の支払い業務の私人委託（第2期～） ③ 郵送での申請に加え、電子申請を導入（第4期～） ④ 過去の協助力金支給済事業者の審査を簡略化（第5期～） ⑤ 申請書類の不備が多かった郵送での申請を取りやめ、電子申請に一本化（第6期～） ⑥ 審査体制を50人規模から100人規模に倍増（第6期～） ⑦ 過去の協助力金支給済事業者にIDを配布し、一部書類（本人確認書類、口座情報等）を省略（第6期～） ⑧ 県内19カ所に電子申請サポート窓口を設置し、約80名の支援員を配置（第6期～） ⑨ 第8期早期支給や複数期への対応のため、審査要員を50名追加 ⑩ 支給事務が県実施となった後、添付資料の不足等を専用メールで受付 → 令和3年度アンケート時の協助力金の申請についての意見では、2593件中1,595件がスムーズであったと回答。 電子申請のみの受付としたことについては、3,076件中1,662件が申請が案になったと回答、713件が支給までの時間が短くなったと回答している。 一方で、申請が難しくなったとの回答が256件、郵送（紙）での申請を残して欲しかったとの回答が221件あり、申請サポートの必要性も確認された結果となっていたが、支給事務の県実施後はメールが対応できない方には、郵送でも受付を行った。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部署名	担当課名	電話番号 (職場代表)
中小企業経営改善支援事業					商工労働部	中小企業支援課	098-866-2343

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
57	地方単独	一	令和5年10月	令和6年1月	通常分交付金	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	1,669 千円

■事業概要		■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）		・沖縄県中小企業支援課	
①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の低迷による影響を受け、県、沖縄振興開発金融公庫等のコロナ関連融資を受けた者のうち、国が実施する「経営改善計画策定支援事業(405事業)」または「早期経営改善計画策定事業(ボスコロ事業)」を利用した者を対象に、計画策定に係る経費の補助を行う。 事業者の自己負担分(1/3)に対して、県がその1/2を補助し計画策定を促すことで、事業者の事業継続を支援することができる。 ②補助金 13,475千円 ③[405事業] ・国補助上限：2,000千円 ÷ 2/3 = 3,000千円（補助対象経費上限） ・3,000千円 × 1/6 = 500千円（県補助上限） ・500千円 × 25件(見込み) = 12,500千円 [ボスコロ事業] ・国補助上限：150千円 ÷ 2/3 = 225千円（補助対象経費上限） ・225千円 × 1/6 = 37.5千円（県補助上限） ・37.5千円 × 26件(見込み) = 975千円 ○12,500千円 + 975千円 = 13,475千円 ④・国が実施する「経営改善計画策定支援事業(405事業)」または「早期経営改善計画策定事業(ボスコロ事業)」を利用した者 ・県、沖縄振興開発金融公庫等のコロナ関連融資を受けた者			

■事業実績・事業効果	
【事業実績】 ・国の経営改善計画策定支援事業及び早期経営改善計画策定支援事業を利用した事業者に対し、計画策定にかかる経費の自己負担分の半額相当を補助した。	
【成果（効果）】 ・感染拡大リスクを適切に管理しつつ、経営改善の取組を進めたことによって、感染拡大防止及び通常に近い社会経済活動の回復につながった。 ・補助事業者数：12者 ・1者あたりの平均補助額：139千円	

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）	
【関係団体】 ・沖縄県中小企業活性化協議会、TKC沖縄株式会社（税理士団体）、沖縄県中小企業診断士協会、沖縄県税理士協会、沖縄県よろず支援拠点、沖縄県商工会連合会、補助金交付事業者	
【アンケート数（ヒアリング数）】 ・18者	
【公表（取りまとめ）時期】 ・公表なし	

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）	
【意見・評価】 ・当事業により、経営改善計画の策定にかかる事業者の負担軽減が図られ、計画策定に取り組みやすい環境となっている。 ・経営改善計画の策定は、専門家の関与の下、より実現性の高い取組を計画するものであることから、当該計画に基づき事業を展開することにより経営の改善が図られるものと期待される。 ・経営改善計画は、金融機関が企業評価を行う際の指標となるものであり、事業者にとっては計画の策定により追加融資や条件変更等を受けられるため、計画策定を行った事業者の事業継続に繋がることが期待される。	
【課題】 ・想定していた申請事業者数を下回ったため、当事業を利用できる事業者に対する周知に課題があった。	

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）	
・関係機関と連携し対象事業者への周知を強化することにより、より多くの対象事業者が当事業を利用できるよう対応したい。	

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称						担当部局名	商工労働部
多彩な沖縄食体験創出事業						担当課名	マーケティング戦略推進課
						電話番号 (職場代表)	098-866-2340
実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
58	地方単独	—	令和5年10月	令和6年3月	通常分交付金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	26,832 千円
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）						■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等） ・沖縄県商工労働部マーケティング戦略推進課	
①県産食材や多様な調理法等を活用した多彩な沖縄食体験を開発し、新型コロナウイルス感染症の位置づけ変更により急激に回復した観光客の需要を確実に取り込むことで域外からの資金を稼ぎ、それを域内循環に繋げることを目的としている。 ②委託料、旅費 ③委託料 26,643千円（セミナー開催、産地視察・関係者マッチングによる食体験創出、食体験フェア・モニターツアーの実施、プロモーション展開）、旅費188千円（離島実施分）、期間：令和5年10月～令和6年3月 ④料理人、生産者、職人、コーディネーター（流通事業者、観光事業者等）							
■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・セミナー（オンデマンド配信）8回、ワークショップ4回、視察ツアー3回、モニターツアー2回、飲食店フェア実施2回 ・本事業の取組みなどについては、おきなわ美食王国（①ホームページ： https://gastronomy-okinawa.com/ ②Instagram: gastronomy_okinawa）にて取組内容の情報発信を行っている。 【成果（効果）】 ・ワークショップや視察ツアーを通じた飲食店と生産者等のマッチングにより、高付加価値な食体験を提供する沖縄食体験フェアへの参加店舗数が11店舗あった。 ・沖縄食体験フェアについては、利用した一般消費者より約9割が「大変満足」との回答を得た。 ・新型コロナウイルスの影響下における観光収入（試算値）の向上（令和4年度7,013億円→令和5年度8,507億円）に寄与した。 またモニターツアーについても、田芋畑や泡盛酒造所などの生産者訪問、地域食材と工芸品が調和した体験を通して、料理に付加価値を感じたなどのモニター意見がフィードバックされ、生産者・料理人・観光事業者等における沖縄の食体験事業創出の機運醸成に繋がった。							
■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング） 【関係団体】 ・本事業の飲食店フェアを利用した一般消費者にアンケートを実施。 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・29件 【主な質問項目】 （１）飲食店フェアをどこで知ったか → 「来店時に知った」が62％と一番多く、「SNS広告」は24％と回答 （２）県産食材を使用したフェアメニューの満足度 → 「大変満足」と89％が回答 （３）今回の食事で沖縄県産食材の魅力についてどう感じたか → 「とても魅力に感じた」と93％が回答							
■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む） 【意見・評価】 観光・食に関する有識者を招いて座談会を設置（計2回） ・沖縄料理＝「安い」から「高い」に買えることは出来る。琉球のおもてなし文化、歴史を絡めた料理の提供など琉球独自のものがある。（大学教授） ・料理人も高付加価値への当事者意識が必要。今回のレストランフェアは、良い取組みだし、食のレベル向上に繋がったと感じる。（飲食業生活衛生同業組合） ・今回の取組を単発で終わらせるのではなく、新たな素材をテーマに継続開催するとともに広く周知がなされるよう要望がある。（ワークショップ参加者） ・ワークショップや視察交流で知った商材や知見を自社商品に取り入れたいとの意見が多く聞かれた。（ワークショップ、視察交流参加者） 【課題】 ・「おきなわ美食王国」の認知度が低い。・サービスの質を高める教育も必要。 ・モニターツアーの一つ一つは良かったがコンセプトという点は不明瞭だった。							
■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・令和5年10月からの取組みであり、運営するホームページのおきなわ美食王国の認知度向上が必要と考える。 ・食体験事業創出のため食に関わる事業者（生産者、料理人、旅行社等）を中心とした業種業態を横断したプラットフォーム構築に向けた取組みが必要となる。 ・令和6年3月に沖縄県が発表した「おきなわブランド戦略」を軸とした産業間を横断した取組みによって、高付加価値な食体験事業創出の機運醸成に努めたい。							

令和5年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称					担当部局名		商工労働部	
特別高圧受電契約事業者支援補助金					担当課名		産業政策課	
					電話番号 (職場代表)		098-866-2330	

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省 庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
80	地方単独	－	令和5年4月	令和6年3月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	865,160 千円

■事業概要		■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等）	
①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）		・沖縄県産業政策課	
①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた事業者・生活者支援の一環として、国が実施する「電気・ガス価格激変緩和対策事業」に加え、特別高圧受電契約者に対する負担軽減を図るための経費。 ②補助金865,160千円 ③【補助金期間・額】 〈特別高圧〉1契約あたり電気使用量（kwh）×2.3円（9月は1.2円） 令和5年4月～9月まで ④県内の契約戸数 〈特別高圧〉約100口 大型工場、大型商業施設、大型ホテル			

■事業実績・事業効果	
【事業実績】 ・特別高圧の受電契約者23者に対して、電気料金の値引き支援を行った。 【成果（効果）】 ・特別高圧の受電契約者に対して、電気料金の値引き支援を行うことで、物価高騰等の影響を緩和し、負担軽減につなげることができた。	

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング）	
【関係団体】 特別高圧受電契約事業者（補助事業者） 【アンケート数（ヒアリング数）】 補助事業者23団体へアンケートを実施し、13団体から回答があった。	

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む）	
【意見・評価】 ・5段階評価でアンケートを実施し、1番良い評価が12団体、3番目に良い評価が1団体という結果となった。 ・物価高騰の影響を緩和し、会社の負担軽減につながったという意見が多くあった。 【課題】 ・テナントへ支払う多額の費用を建て替えなければならない、会社の負担となっている。 ・担当者が変わり、手続きがスムーズに進まなかった。	

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より）	
・概算払いを早期に行うことで、資金繰りの負担軽減に努めていきたい。 ・担当者変更の際には、引継ぎを着実に実施できる体制を確保することで円滑な事業執行に努めていきたい。	